（財）女性のためのアジア平和国民基金

第86回理事会

平成18年3月

毎日

2006・2・8（水） 26面

女性への暴力をテーマにシンポ

18日、渋谷の国連大学で

ドメスティック・バイオレンス（DV）や性暴力など「女性に対する暴力」防止をテーマにしたシンポジウム「暴力を未然に防ぐために」が18日、渋谷区神宮前5の国連大学で開かれる。国連人権小委員会委員でルーマニアのブカレスト大教授のユリア・A・モトックさんらをパネリストに「暴力を容認しない社会」に向けた具体策について話し合う。

モトックさんはルーマニアで検事などを務めた後、国連で調査、研究活動に従事。98年に発生したコンゴ紛争では人権委員会の特別報告者に任命され、人身売買の問題にも詳しい。今回は、「国際社会のなかで慰安婦問題や暴力の問題がどう位置づけられているかなどを報告する。シンポジウムではそのほか犯罪被害者の救済などに取り組む番敦子弁護士らが参加する。

シンポジウムは財団法人・女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）が企画。当日は大学生らによる暴力防止のための提案などもある。午前10時から。無料。問い合わせ、申し込みは同基金（03・3514・4071）。【明珍美紀】

毎日新聞 朝刊 2006年（平成18年）1月27日（金曜日） 2版 2

この国はどこへ行こうとしているのか

永田町を離れても

特集WORLD

元首相 村山富市さん

日本とアジアの「懸け橋」になりたい
――それが国連の事務次長というわけ

毎日新聞WORLDへご意見・ご感想を
ファクス 03-3221-4075
E-mail:world@mbox.mainichi.co.jp

「一人にやさしい」まゆ毛の濃い

パソコンを操作する村山さん＝東京・渋谷区の事務所で、小林一茂撮影

この国はどこへ行こうとしているのか

永田町を離れても

特集WORLD

特集WORLDへご意見・ご感想を
ファクス 03・3212・8279
t-yosan@mbx.asahi.com

元女優 山口淑子さん

「二つの祖国」を見つめて

歴史認識問題を契機にさらに政治家がかかわるようになった

やまぐち・よしこ 1920年、旧満州（現中国東北部）の大連生まれ。33年、満州映画協会にスカウトされ、李香蘭の名前でデビュー。51年、歌手のオム・イーフン氏と結婚。53年に離婚。米国人男性と再婚し、3年後に離婚。ジャーナリストの藤原作弥氏と3度目の結婚をするが、98年に死別。現在は東京都内で暮らす。

中国・瀋陽の旧満州国時代の建物の前で、「満州国」の歴史について語る山口淑子さん＝1月、藤原伸撮影

――日本と中国の間で、歴史認識問題が大きな外交問題になっています。

「中国の人たちが、日本の首相の靖国神社参拝に反発するのは、日本が侵略戦争を起こした国だからです。日本人は、満州国は日本の傀儡国家だったことを理解しなければいけません。満州国は、日本の関東軍が中国東北部を侵略し、中国の主権を奪って作った国です

2006.2.19 朝日

朝日新聞社の出版物

文・写真 編集協力

事実の確定からすべて始まる

（2006年1月・岩波新書『検証 昭和天皇実録』）

実録編集に携わった3人の歴史家

「実録」の編集に携わったのは、伊藤隆・東京大学名誉教授（日本近現代史）、成田龍一・日本女子大学教授（歴史学）、原武史・放送大学教授（日本政治思想史）の3人。

伊藤さんは、宮内庁の委嘱を受けて、1990年から「実録」の編集に関わった。

「実録」は、昭和天皇の生涯を、年ごとに、天皇の動静を中心に記述したもの

2006.3.6. 読売

時代の証言者

政治と行政が激動した80年代末から90年代に、竹下内閣から村山内閣まで7人の首相を支えた元・官房副長官。心の底にあったのは、自治官僚として地方自治とともに歩みながら考えた日本という国の姿だった。

解説部　青山彰久

官邸にいた7年間、自分は何を問い続けていたのかと考えることがあります。この国のかたち、分権型国家の実現、内閣機能の強化、縦割りの官僚支配構造の克服といってもいいかもしれません。そう考えると、思い出深い閣僚がひとつあります。

村山内閣が誕生して半年後の94年春れ、今の分権改革の出発点になった地方分権推進大綱を、各省の反対を抑えて決めたときのことです。

《地方分権の議論が高まったのは、非自民連立政権として93年に誕生した細川内閣だった。第3次行革審が分権改革の必要性を打ち出し、村山内閣になってからは地方制度調査会が具体的な方策を答申していた》

慣例破って閣議決定

地方制度調査会の会長は関西経済連合会長だった宇野収さんです。分権の促進法を制定し、分権推進委員会をつくり、国が決めた仕事を地方にやらせる機関委任事務の廃止や補助金の削減を首相に答申していました。ところが、政府として設計図を示す推進大綱が閣議に上がってこない。所管は総務庁で、長官は社会党の山口鶴男さんです。山口さんは熱心だったのですが。

どうなっているのか。総務庁行政管理局長を呼ぶと、「とても事務次官会議に案を出せる空気じゃありません。みんな、もう絶対反対なんです」という。どの省が反対かと尋ねると、「自治省以外全部です」と。

数日後の閣議でのことでした。当時の自治大臣、自民党の野中広務さんが突然、「分権推進大綱の閣議決定はどうなっているのか」と発言したのです。そんな案件は予定になく、爆弾発言です。野中さんは、各省の意見を聞いていたらいつになっても結論は出ない。いまこの閣議で推進大綱をつくる方針を確認しようと、畳みかけました。

すると、山口長官は「私も実はそう思っていた」と答え、社会党の五十嵐広三・官房長官が「地方分権は内閣の方針だ」と同調する。新党さきがけの武村正義・大蔵大臣も「この際決めておくべきだ」と続きました。

私がちょっと心配だったのは通産大臣の橋本竜太郎さんでした。自民党閣僚として一家言ある方ですから。すると、橋本さんも「いいじゃないか」と言う。これはもうやろうということになり、村山首相が「野中さんがいいことを言ってくれた」と発言し、それで決定です。

多くの人には理解しにくいかもしれませんが、日本の内閣では、事務次官会議で合意できない案件は閣議にあげないのが慣例でした。なのに次官会議を通過していないものを閣議で確認してしまったのです。地方分権という国のかたちにかかわる問題を、内閣主導で決めた訳です。わたしにとって、あのような閣議は初めての経験でした。

1926年（大正15年）、群馬県生まれ。旧・自治省の前身の地方自治庁へ52年に入り、自治官僚の道を歩む。財政局長、自治事務次官などを経て、退官後の87年に竹下内閣の内閣官房副長官（事務）に就任。以来、95年まで、宇野、海部、宮沢、細川、羽田、村山の7人の首相を支えた。現在は地方自治研究機構理事長。

石原信雄（いしはらのぶお）　79　[1]

地方と国

5/36

2006.3.7 読売

国のかたち

「内閣に逆らうのか」官に迫る

国と地方　石原　信雄　[2]

国のかたちを決めるのは、内閣であって、一部の官僚ではありません。村山内閣が1994年2月、各省の反対を抑えて地方分権の推進大綱を策定するという方針を閣議決定したのは、そのことを物語っています。

閣議が終わってすぐに、官僚している総務庁の事務次官を官邸に呼びました。翌々日に私が主宰する事務次官会議が予定されていて、実際の分権推進大綱案を一刻も早くまとめて閣議にかける手続きをとらなければならなかったからです。

「どの省も反対のようだが、内閣として決めたのだから、すぐに大綱案を上げてほしい。それでも、その案に反対する事務次官がいたら、次官会議の前に私が直接会って、あくまで内閣の方針に逆らうのかどうか一人ずつ確をきく。そのために時間をあけて待っているからと、各次官に伝えるように」。そう指示しました。

結局、どこの省の次官もやって来ませんでした。そうして次官会議を経て閣議で正式に決定したのが、「地方分権の推進に関する大綱方針」でした。

《分権推進大綱に盛り込まれた地方分権推進法案は、翌95年5月に成立した。その法律に基づいてできた分権推進委員会（諸井虔委員長）は5次にわたる勧告を行った。その成果を集めて475本にのぼる分権一括法が成立・施行されるのは2000年。後に、「2000年分権改革」と呼ばれる》

事務の官房副長官は、どういう政権であれ、政治にはタッチしません。あくまでその政権が決めた政策を忠実に各省に執行させる役割です。「官」の役割は、政権が代われば、その政権のカラーで行政を進めることです。このことは、政権交代が起きて首相が代わるたびに各省に何度も徹底しました。

それだけに、「国のかたち」を決める「政」の役割、内閣機能が重要なのです。官房副長官を辞めた後、橋本首相が設置した行革会議に招かれた時に、私が内閣機能の強化を強く主張したのも、そのためでした。

あの時の村山内閣には地方自治に深い思いを持った人が多かったですね。特に自民党の野中広務さんは京都府職部町で町会議員と町長をやり、京都府で府議会議員と副知事をやってきた人ですから、地方自治の申し子みたいな人です。発展も付け焼き刃ではありません。新党さきがけの武村正義氏は自治省の後輩で滋賀県知事だったし、社会党の五十嵐広三さんは北海道の旭川市長を経験していました。

「国のかたち」を考える時、中央と地方の関係が非常に重要です。今の分権改革の流れは、89年に発足した海部内閣のころに始まっていたと思います。

海部内閣の政治課題は湾岸戦争の対処と日米構造協議でした。このうち構造協議とは、対米輸出によって繁栄してきた日本に対して、経済のあり方を国際ルールにあわせろという要求です。官の保護ではなく市場ルールに従い、民間の知恵と責任で発展すべきだという眼です。

問われたのは官のあり方です。これが、一方では規制改革の政策になり、もう一方では中央と地方の関係になって「地方にもっと権限を渡すべきだ」という改革になったのです。国の役割は何か、地方の役割は何かという問題です。国と地方のあり方とは、国家の統治機構そのものなのです。

（敬称略）

村山内閣の後も関係が続いた村山富市と野中広務（1999年、国会で）

2006.3.8. 読売

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　[3]

自治制度　戦後の再出発

「これから作り直さなければならないのは地方自治制度だ。大変な仕事が待っている。若い君たちにはやりがいのある仕事になるのじゃないのか」

卒業間近だった東大の学生の私にそう話してくれたのは、愛知揆一さんでした。佐藤内閣や田中内閣などで外相や蔵相などを務めた愛知さんです。1951年（昭和26年）のことです。

国家公務員の試験を受けて、いくつかの省から合格通知をいただいたのですが、どこに行くか迷いました。私は仙台の旧制二高の出身でしたので、二高の校長から衆参の水谷三郎の初代学長になっていた野口明先生に相談してみたのです。先生は、二高出身で大蔵省銀行局長から衆院議員に転じていた愛知さんを紹介し、「君らの先輩の愛知君に意見を聞いてみなさい」と言ってくれたわけです。

愛知さんは焼け跡が残る東京・湯島にお住まいでした。当然、大蔵省に来いといわれると思っていたのに、意外でした。

そんなことがあって訪れた省庁の一つが地方自治庁でした。

《終戦後の47年12月、連合国軍総司令部（GHQ）の指令で、1873年から内政を統括していた内務省が解体された。地方行政の部局は、地方自治庁、地方財政委員会、全国選挙管理委員会に分割されていた》

「地方自治こそ若い君たちの仕事だ」とアドバイスした愛知揆一

普通なら担当官がこちらに色々質問して本人を試すのですが、地方自治庁で連絡課長をしていた松村清之さんは、初めから「君、来ないか。日本の地方自治を立て直し、これから作り直すのだから、その仕事をやらないか」と熱心に誘ってくれました。愛知さんからも同じ話を聞いていましたから、ああそうかと思い、迷わず地方自治庁に決めました。入庁は翌52年です。

サンフランシスコ講和条約の発効は52年4月28日ですから、日本の主権が回復したら最大の課題は地方自治の再構築だと、内務省解体で三分割された組織をもう一度統合して日本の地方制度を構築するのだという雰囲気だったと思います。

最初の赴任地は水戸の茨城県庁でした。実は、我々の世代の自治官僚は地方公務員として県で採用されています。国家公務員試験は通っていても、最初から国家公務員の辞令はもらっていません。私は茨城県の事務吏員から役人になったのです。

というのも、戦前の内務省が解体されてできた地方自治庁は組織が小さく抑えられ、将来、中央で地方行政を担当する職員を、国家公務員試験の合格者の中から地方公務員幹部候補試験を行って選び、それぞれの県に採用してもらったのでした。

あのころから営々と培われてきたのが日本の地方自治です。そのかたちがいま、小泉改革で大きく変わろうとしています。大きな流れとしては間違っていないと思います。私は、改革反対論者ではありません。

しかし、今度の三位一体改革では、地方への権限移譲が不十分です。それどころか、地方分権の名で行う財源保障をやめろという議論もあります。

国家とは中央と地方の機能分担ですが、地方自治はもっと徹底すべきです。だから私は「今回の改革は国の統治構造の変革だ」と言ってきました。今はもう二度戦後の歴史を知って「変えるべきもの」と「変えてはならないもの」をはっきりさせることが大切なのです。

（敬称略）

2006.3.9 読売

国と地方　石原　信雄　[4]

「ドッジ・ライン」で自治体悲鳴

《GHQの経済顧問として公使の資格で招かれた米デトロイト銀行頭取のドッジが1949年（昭和24年）に行った厳しい財政金融引き締め政策（ドッジ・ライン）は、日本の近現代の経済史上、戦前の松方財政や井上財政と並ぶ代表的なデフレ政策とされる。終戦直後のインフレを断ち、復興経済の基盤をつくった》

ドッジ・ラインのことは、学生時代、一橋大学から東大に出向いて財政学を教えていた井藤半弥先生から聞いていたのですが、地方の現場に行ってみると、経済界からの評価とは逆で、知事も市町村長も、それこそ怨嗟の的でした。歳出を劇的に切って超均衡財政にしたので、当時の地方配付税が何の議論もなく半分に減らされたのです。

横浜に着いたドッジ（右から2人目）。左端は池田勇人・蔵相、右端は一万田尚登・日銀総裁

しかも、そんなことには お構いなしに、GHQは義務教育の六・三制の施行を指令して、市町村に新制中学をつくるよう矢継ぎ早に指令してきました。

地方にすれば、校舎を作るにもほとんど財源措置はない。物価が高いのに財源は逆に減らされる。給与も払えず、どうにもならずに首をくくった市町村長の話でもちがいました。

戦後の日本経済復興のきっかけになったドッジ・ラインという政策は、県や市町村の犠牲の上に成り立っていたことを、役人になって初めて知ったのです。ドッジ・ラインの最大の犠牲者が地方財政、地方自治体だったとは、最近の人はほとんど知らないのではないでしょうか。国の政策の遂行手段に地方が使われ、その犠牲になって苦しんだということです。

地方を犠牲にして国の政策を進めるということには、今にも通じる重要な教訓があります。現在、国の財政再建に向けて、基礎的な財政収支を黒字化させるためには、地方交付税交付金をカットすることが一番手っ取り早いという議論が横行しています。財務省はともかく、国会議員や経済界の間でも出ています。半世紀前と同じ論理ではないでしょうか。

その考え方の前提には、「放漫の結果それぞれの自治体経営の結果であって、厳しい所の行政水準が低いのは仕方ない」という米国流の自治の考えがあります。戦後復興以降の日本では、そうではなく、自治体経営であっても最低保障や最終責任は中央政府が負うという欧州スタイルだったのです。

日本は米国流に転じるのでしょうか。私が「日本の自治の将来は瀬戸際に立っている」とみるのはそういう意味です。

戦後の日本が一国してやってきたことは地方自治の内容の充実でした。なるべく権限を地方に移し、地方がその責任を果たせるように財政基盤を強くすることを目指してきた歩みだったのです。

8/36

2006.3.10 読売

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　[5]

理想は「自治」　現実は「官治」

最初に茨城県庁に勤務させてもらったことは、今でも本当に感謝しています。当時の知事の友末洋治さんのおかげで、地方自治制度の課題や目指すべき方向を学ばせてもらいました。

というのも、戦後の地方制度をどう構築するかということで、政府内に答申の諮問機関として地方制度調査会ができて、その委員の一人に友末知事がなったため、私に資料集めの手伝いをさせてくれたからです。

《第一次の地方制度調査会の発足は1952年（昭和27年）12月、答申がまとまったのは翌53年10月だった。都道府県警察への移行や、教育委員会などの行政委員会の改革、府県の事務の一部を大都市に移す政令指定都市制度などのほか、地方交付税の創設などが盛り込まれた。この答申によって、主権回復後の地方自治の枠組みが示された》

友末洋治・元茨城県知事（1977年ごろ撮影）

友末さんは内務省出身で官選の茨城県知事から最初の民選知事になった人です。大変な勉強家で、知事会としても知事が集まって体系的な意見を出すことになりました。

今回の三位一体改革では、地方6団体が補助金改革案を政府に出しましたが、あの時は地方自治制度の基本部分まで相当の分量で体系だった意見を出したりした上で、知事に名刺の裏書きをしてもらって多くの学者や役人の所に行っては意見を聞きました。「見習い」では普通、会う機会のない人ばかりでした。その中には、後に大蔵事務次官から国鉄総裁になった高木文雄さんもいます。高木さんは当時、主計局の農林担当主計官でした。その後、同年もたってから、「ああ、あの時の君か」といわれ、それはとてもありがたかったですね。

しかに、新憲法と同時に地方自治法を制定したことは感銘深いことでした。

理想と現実が違うのです。この仕事のおかげで、大学の研究室よりはるかに生々しい情報にふれることができました。

新しい国家体制を敷く時に、国全体の基本構造を憲法で定めると同時に地方自治の基本構造も決めたからです。だから、地方自治法は国の基本を示す法律といえます。

しかし、表からみると地方自治だけれども、裏に回ると「官治」なのです。当時の府県や市町村の行政事務の大部分は国の委任に基づいていて、自治体は実質的に国の出先機関です。法制的にそうなっていただけでなく、財政的にも補助金で仕事の中身が決められているのです。

私は、役人になって早々に、日本の地方自治には、大きな課題がそっくり積み残しになっていることを知った訳です。

茨城県庁時代に、こうした貴重な勉強と経験をさせてもらった私は、53年7月に東京に戻ります。行政制度の改革の方向が56年から始まりましたが、税財政制度改革の方はすぐに準備が始まっていました。東京に戻った私が直接かかわることになるのは、地方交付税法を立案するという作業でした。

地方交付税制度は、約半世紀たったいま問題になっていますね。私はそれが誕生したときの当事者の一人なのです。

2006. 1. 30 J.T

Another side to Japanese-Korean history

THE VIEW FROM NEW YORK

HIROAKI SATO

NEW YORK — Historian George Akita recently sent me a brief essay that appeared in the December issue of the monthly *Nihon Rekishi* (Japanese History). He had told me of a full-length article he'd written on alternative views of Japan's rule of Korea between 1910 and 1945. The essay, titled "New Currents in the Studies of Korea under Japanese Rule in English," appears to be a precis of that article.

What Akita does in it is list, with a few comments, some of the more notable books and dissertations on various aspects of the Japanese rule written in English in recent years, some by people of Korean ancestry, to suggest that, if you take a less than overtly nationalistic stance, the Japanese-Korean relationship during those 35 years may not have been a simple one of oppressor and oppressed but one that was "ambiguous and nuanced."

So, on Japan's contribution to Korea's modernization — a subject that I understand only creates anger in Korea — Akita tells us that Carter Eckert in "Offspring of Empire: The Ko'chang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism" (University of Washington Press, 1991) and Gi Wook Shin in "Peasant Protest and Social Change in Colonial Korea" (University of Washington Press, 1996) argue that Japan helped agricultural reform and capital formation in Korea, although it did so out of necessity. Eckert is a professor at Harvard University and Shin a professor at Howard University.

Similarly, Akita cites Brandon Palmer's Ph.D. dissertation at the University of Hawaii, "Koreans Mobilized for War by Japan, 1937-1945," another sore point for Korean people. Palmer closely analyzes various laws to show Japanese legislators strove to be fair under the circumstances. Apart from his overall argument, of course, most Koreans of a certain age know that not all the mobilized Koreans were draftees. A sizable number became field-grade officers — majors, lieutenant colonels, and colonels — or were graduates of Japan's military and naval academies, many of whom formed the top echelons of their country's intelligence and military services following its independence in 1945.

South Korean President Park Chun Hee, who was assassinated in 1979, was one of them. In the early 1970s, when a group of Japanese military officers visited South Korea, I hear, South Korean officers kidded them that Japanese soldiers had lost *Yamato-damashii*, the quintessential Japanese fighting spirit, even as Korean soldiers kept it up.

The Imperial Japanese Army also had a Korean lieutenant general, Shiyoku Ko (he romanized his name in Japanese pronunciation). Although he met an unjust death as a result of the military tribunal in Manila, he was a graduate of Japan's War College in the 1920s. That, of course, is nothing for the Japanese to boast of. Ko is said to have been among the first to compare Japan and Korea to England and Ireland, and Park's assassin was the chief of his intelligence service.

The Japanese acceptance of Koreans may not make Japan much better than the United States in its acceptance of blacks before and during World War II. But the Japanese military and institutions of higher education were not bastions of discrimination as some Koreans today seem to believe. Nor were all Japanese racially prejudiced. After all, the Japanese government told its citizens to maintain the spirit expressed in the old Chinese expression *yi-shi-tong-ren*, "regarding everyone with equal humanity," vis-a-vis "the new Japanese," namely, Koreans, Taiwanese and others. Yes, it might have been as hollow as the Jeffersonian motto "All men are equal" in the U.S., but still.

I have no desire to "justify (Japan's) history of invasion and occupation," let alone "its intention to realize its hegemonism again," as Korean President Roh Moo Hyun put it in an address to his nation last March 23. Akita quotes Roh at the start of his essay. He also quotes Jung Suk Koo, who asserted that the Japanese fail to understand "the deep scar that the country suffered over the 36-year-long colonial rule." Jung, an editorial writer of the Hankyoreh newspaper, said that during a symposium held in Tokyo a week earlier (The Japan Times, March 31, 2005).

But if I do not understand the second part of Roh's statement, I wonder about Jung's sweeping observation. As he must know, many Japanese "intellectuals of conscience" are vocal in expressing their sympathy for "the ongoing pain" of that scar. Foremost among them is the Nobel Prize winner Kenzaburo Oe. Another historian friend of mine, Richard Minear, once said to me on a similar subject: It depends on which Japanese you are talking about.

In his books Chung Daekyun, a professor at Tokyo Metropolitan University, suggests that the Koreans who focus on taking Japan to task for its pre-1945 rule of their country often fail to pay heed to some important facts. The pandering willingness of some Japanese intellectuals, such as Oe, in accepting their condemnation doesn't help. At the least, there should be a distinction made between Korean nationals living in Japan and people of Korean ancestry in Japan, Chung argues.

Chung, who was born in Japan in 1948, should know. After studying law at Rikkyo University, he studied ethnic issues at the University of California at Los Angeles, then taught at a South Korean university for more than a dozen years before taking up his current post in Japan. The situation may remain hopeless for some time to come. Not just that Korean schoolchildren are taught what an undeserving country Japan is as the perennial recipient of Korean cultural and other largess; they are actively encouraged to hone their anti-Japanese (*Ban-Il*) sentiments, or so Chung tells us.

Then there is one speech I am unable to forget. A dozen years or so ago, U.S. Sen. Daniel Inouye came to New York to talk about his recent visit to South Korea. At one point in his talk, he recollected, with some bemusement, how the South Korean officials he met in Seoul told him that Japan was the greatest threat to their national security. How? Inouye asked. The answer was: Toyotomi Hideyoshi invaded Korea. The senator had to think a moment to remember history. But didn't that happen four centuries ago? Yes, was the answer.

In comparison, Japan's colonial rule of Korea ended a mere six decades ago.

Hiroaki Sato is an essayist who lives in New York.

2006・2/2(木) 毎日(夕)

『歴史認識を乗り越える』刊行
小倉紀蔵さんに聞く
時間かかっても共通認識を

韓国哲学者の小倉紀蔵さん(46)=写真=が『歴史認識を乗り越える』(講談社現代新書)を出版した。教科書問題や小泉純一郎首相の靖国神社参拝などで日中韓の溝が深まる中、対話の道を探っている小倉さんに聞いた。【黒沢彰哉、写真も】

「今のままなら、日本はいつまでたってもアジアと対話ができません」。歴史をめぐる考え方として、日本では「ひたすらの謝罪」を拒否する立場と、「反省と謝罪は過去の問題。むしろ中韓のナショナリズムと対決すべきだ」と主張する立場に二分されてきた、とみる。さらに、それぞれが「想定のメディア」=読者に関心もって自己完結しているが、そういう態度は国際社会では通用しない」と指摘する。

では日本の取るべき姿勢とは何か。「きちんと謝罪し、国際貢献する」こと。謝罪には未解決の問題に関する補償も必要、という。

国内には日韓基本条約や日中平和友好条約、あるいは95年の村山富市首相(当時)の談話などを挙げて「謝罪、補償はすでに済んでいる」という論調も多い。

「政治的には友好でした。でも歴史観の内容に踏み込んで、共通認識ができたわけではない」。たとえば「南京大虐殺」や「A級戦犯」など、指導者層の戦争責任」など、何については反省して謝罪するのか理解を共有していない。そのため、事あるごとに対立する。「今後は、そうした歴史観のすり合わせをしないと」

中韓の歴史観の問題点も鋭く指摘する。中華思想や朱子学に基づいて、現実を実証的に捉えるのではなく「あるべき歴史観」から自国に都合のいい史実を集め、解釈する「役割遂行的な認識論」が広まっているというのだ。

彼我の差を考えると、途方的な話し合いは極めて困難に思われる。「そうです。国家が決める歴史観しか許されない国とは、そうした作業はできない。まず自由と民主主義という土台を共有しないと。

たいへんな作業で、時間がかかるでしょう。でもそれをやらない限り対立は消えない。生産的な対話も進みません」。テレビのハングル講座講師や「日韓友情年2005」実行委員などを務め日韓の橋渡し役として奔走してきただけに、難しい課題を前にひるむ気力がこもる。

東京大でドイツ文学を学んだ後、大手広告会社に就職。5年間勤めた。バブル最盛期で仕事に追われていたころ、友人の誘いで韓国を訪れ、人生が大きく変わった。「民主化運動の真っ最中で何かを根本的に変えよう、というエネルギーが新鮮だった。はまってしまいました」

その心性を知るために88年から90年まで留学、研究者の道に進んだ。東アジア思想史で儒教の研究者として、評価が高まっている。「中国や韓国では、歴史認識の問題は楽しんで読まれる。『被害者が加害者をやっつける』という構図ですから。日本では逆に読まれない。だから次は『楽しい歴史読本』をテーマに書くつもりです」

KEN WATANABE and Zhang Ziyi appear in a scene from "Memoirs of a Geisha." COLUMBIA PICTURES PHOTO/AP

China won't run 'Memoirs of a Geisha'

Fears of anti-Japan backlash spur cancellation, but pirated copies abound

HONG KONG (AP) The Chinese government has canceled the release of "Memoirs of a Geisha" — a decision made amid speculation that officials are worried the sight of Chinese actresses playing geisha would stir a backlash.

The film originally was cleared for distribution on Feb. 9, but the State Administration of Radio, Film and TV reversed itself over the weekend, according to Sony Pictures Entertainment, which had planned to release the film in China.

The official reasons weren't clear. Chinese offices were mostly closed for the Chinese New Year holiday Thursday. Calls to the State Administration of Radio, Film and TV and the state-owned China Film Group, the movie's distributor within China, went unanswered.

"We were pleased by their acceptance of the film in November and were disappointed by this decision," said Jim Kennedy, a spokesman for Sony Pictures Entertainment.

But illegal copies of the movie are already available in China, which has come under heavy criticism for rampant piracy. High-quality "Memoirs" DVDs surfaced in Shanghai weeks ago.

"Memoirs," based on the best-selling novel by Arthur Golden, features "Crouching Tiger, Hidden Dragon" star Zhang Ziyi, former Bond girl Michelle Yeoh and Gong Li from "Raise the Red Lantern" as geisha — entertainers skilled in dance, song and conversation.

The casting choices may have raised fears in the Chinese government of provoking strong anti-Japanese sentiment. Sino-Japanese relations have been strained in recent years over territorial disputes and a lingering sense among many Chinese that Japan hasn't sufficiently apologized for its wartime atrocities.

China says up to 300,000 people were killed in Nanjing, the eastern city formerly known as Nanking, during a 1937 rampage of murder, rape and looting by Japanese troops.

Many Chinese could be offended by the symbolism of ethnic Chinese actresses serving Japanese, albeit in a movie. Adding the already sensitive nature of the film, Zhang's character in the film serves a businessman who was a Japanese soldier in China's then-Japanese-occupied territory of Manchuria.

During anti-Japanese backlashes last year, demonstrators vandalized Japanese-related shops and smashed windows at Japanese diplomatic offices in Shanghai and Beijing in April to protest alleged whitewashing of atrocities in Japanese textbooks.

Chinese entertainers perceived as insensitive to anti-Japanese sentiment can provoke a strong reaction. Chinese actress-singer Zhao Wei is widely reported to have been smeared with human excrement during an assault after once wearing a shirt bearing the Japanese military flag.

Chinese Internet postings have already denounced Zhang as an embarrassment to China.

The failure of "Memoirs" to get released in China is not a big financial loss for its U.S. producers.

While China has a population of 1.3 billion, its movie viewing culture is still developing, focused mainly in big cities. The domestic box office last year came in at just 2 billion Chinese yuan ($248 million, or ¥2.9 billion), while a big hit in the U.S. can rake in hundreds of millions of dollars alone.

2006.2.18 産経

産經抄

歴史にからむ麻生太郎外相の発言を、米国のリベラル紙が「ここぞ」と非難している。相変わらず中韓の口守しで、形を変えた日本批判だ。いまだ中国系米人女性アイリス・チャン氏の幻想本『リ・レイプ・オブ・南京』の呪縛が生きていることには驚かされる▼十三日付ニューヨーク・タイムズ紙の社説だと「日本の攻撃的な外相」は、「誠実さも賢明さもない」そうだ。ボストン・グローブ紙も「右翼」と決め付けた。これに対し、麻生外相は「いちいちコメントしない」と意外や冷静だ。だが、沈黙は日本が認めたと思われるから小欄はもう一度言う▼NY紙はまず麻生発言の「中国は脅威になりつつある」に噛み付いた。次いで「日中関係をわざわざ悪化させている」と異なことを言う。しかし、麻生外相が根拠に挙げる中国の核保有と、軍事費の毎年二ケタの伸びは事実でしょう▼それが不満ならネタ元のブッシュ政権に言うべきだ。転じて同紙は「日本に脅威を与えた過去の記録はない」と言い切る。原潜の領海侵犯や防空識別圏への侵入は中国の仕業で脅威そのものだ。お国が太平洋事を増強するのは対中抑止の強化のはずだ▼歴史問題でも「朝鮮娘の大量拉致と性の奴隷化」「南京の市民数十万人殺害」など中韓と同じことを言う。強制連行とは戦時徴用の言い換えであり、南京事件では根拠のない数字を挙げる。ボストン紙に至っては靖国神社に関しA級戦犯が「埋葬されている」にはあきれた▼欧米紙の多くは昨年四月の反日デモから中国批判に転じ、歴史認識でも公平に扱うようになった。ただが、一部とはいえ偽史の流布には早めに反論しておくべきだ。放置すると、大喜びで連動する国内勢力が現れる。

2006.2.18

정신대 박두리 할머니 별세

일본군 위안부 피해자 故 박두리(82) 할머니가 19일 오후 6시 20분 안양 메트로병원에서 세상을 떠났다. 박 할머니는 1992년 일본 시모노세키 지법을 상대로 한 정신대 피해자 배상 소송의 원고로 참여해 2003년 최종 패소할 때까지 11년간 법정 투쟁을 벌였다. 장례식은 21일 오전 시민사회단체장으로 치러진다. (031)466-6200

정지섭기자 (jsj@chosun.com)

挺身隊 朴頭理ハルモニ逝去

日本軍慰安婦被害者の一人である朴頭理(82)ハルモニが１９日午後６時２０分に安養市のメトロ病院で世を去った。朴ハルモニは１９９２年、日本の下関地裁を相手に挺身隊被害者賠償訴訟の原告として参与し、２００３年最終敗訴するまでの１１年間、法廷闘争を繰り広げた。葬儀は２１日の午前に市民団体葬として行われる。

(031)466-6200　／鄭ジソプ記者

（朝鮮日報　‘０６年２月２１日　『人々』欄）

地肌が見えなくなったんです!!
(34)「ナパ水族にハゲはいないもから生まれたシャンプーで成功された方の声

記事入力：2006/02/21 14:53

挺身隊被害者パク・ドゥリさん、恨み晴らせぬまま他界

日本の下関裁判所の挺身隊被害者賠償訴訟で最終判決を待たずに19日他界したパク・ドゥリ(83)さんの永訣式が21日京畿道安養市で韓国挺身隊対策協議会の会員と多くの日本人が参加する中で行われた(写真＝聯合ニュース)。

スペシャル・フォト
カレンダー
最新動画
15/36
アクセスTOP10
2006.02.22 "more"

2006.2.23 朝日

韓国、徴用被害者に「補償」

方針固める 死亡・負傷10万人

【ソウル＝市川速水】韓国政府は、日本の植民地統治下（1910～45年）で日本企業や軍隊に徴用された韓国人のうち、死亡・負傷した人やその遺族に対して実質的な個人補償をする方針を固めた。徴用で約10万人が対象になるとみられ、無事に生還した人は除外される。また、徴用者に対する日本企業からの未払い賃金が計2億3千万円に上ると推定。これについても政府レベルでは日本側に要求せず、韓国の国費で肩代わりする方向だ。

韓国政府は今後、日本政府に対し、企業からの未払い賃金供託金名簿など被害者特定のための資料提示で協力を求める。

今回の措置は、盧武鉉政権が進める現代史の見直しの一環。65年の日韓国交正常化で、朴正熙軍事政権は、韓国が財産・請求権を放棄する代わりに、日本が無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力を行うという政治決着に応じた。しかし韓国内には不満が残った。盧政権は昨年、日韓交渉文書を全面公開し、徴用問題などを「韓国自身で解決する」と宣言していた。

日韓交渉で韓国側は、徴用による被害者が10万3千人、損害額が3億ドル余に上るとの資料を示したことがある。朴政権は75～77年、無償3億ドルの1割以下を使って、徴用者約8500人の遺族に30万ウォン（現在の約3万7千円）ずつ支払うなどしたが、その後、支給範囲や金額が不十分だと批判を浴びた。90年代以降は被害者らが日本政府や企業を相手取って徴用の賠償や未払い賃金返還を求める訴訟を起こす例も相次いだ。

支給の根拠について韓国政府は、国家責任を認めるものではなく、生活支援だと位置づけているが、政府関係者は「実質的には補償だ」と話している。韓国内の戦争犠牲者・遺族団体の中には「当時の3億ドルは金額、戦争被害者に与えられるべきものだった」と支援予算の拡大を要求する声もあり、支給額の決定は3月までもつれる見込みだ。また、慰安婦など交渉当時に論議されなかった人道的問題に関しては、政府も「なお日本に法的、道義的責任が残る」としている。

朝鮮半島の植民地支配をめぐっては、今月上旬の日朝国交正常化交渉で、北朝鮮が経済協力とは別の補償が必要と主張しており、今後の協議に影響する可能性もある。

2006.2.11 産経

戦争責任の特定「適当でない」

安倍官房長官

安倍晋三官房長官は十日の衆院予算委員会で、先の大戦における戦争責任に関し、「国内においてもさまざまな議論がある。政府において、具体的に誰（の責任）だと決め付けるのは適当でない」と述べ、責任主体の特定は避けるべきだとの認識を示した。麻生太郎外相も同様の見解を示した。民主党の末松義規氏への答弁。

また安倍長官は、極東国際軍事裁判（東京裁判）について、「わが国が主体的に裁いたわけではない」と指摘した。

サンフランシスコ講和条約における東京裁判の受諾について「ジャッジメンツを受諾した」と繰り返し、外務省訳の「裁判」ではなく、「判決」だけを受け入れたとの思いをにじませた。

2006.2.12 産経

<第三種郵便物認可>

「強制連行840万人 従軍慰安婦20万人」

宣言無視 北が補償要求

日朝協議

四日から八日まで北京で行われた日本と北朝鮮の並行協議で、北朝鮮がいわゆる「強制連行」と「従軍慰安婦」の被害者数をそれぞれ八百四十万人、二十万人と挙げ、経済協力とは別に日本に補償を求めていたことが十一日、明らかになった。日朝首脳が平成十四年九月に署名した平壌宣言は、国交正常化にあたって双方が財産権と請求権を放棄することを確認しており、北朝鮮は同宣言を無視して日本側に揺さぶりをかけた格好だ。

複数の交渉筋による。国交正常化交渉政府代表で、北朝鮮が強く求める日本の朝鮮半島統治時代の「過去の清算」について、経済協力方式による一括解決を提案した。

これに対して、北朝鮮の宋日昊日朝国交正常化交渉担当大使は「強制連行」で八百四十万人、「従軍慰安婦」で二十万人がそれぞれ被害を受けており、経済協力とは別途に補償すべきだとの考えを示した。

政府内には、北朝鮮が根拠のない被害者数を挙げ「強制連行」「従軍慰安婦」の補償を求めてきたことについて「経済協力に関する協議を有利に進めるためにわれわれを牽制しているのではないか」（外務筋）との見方もある。

韓国政府は昨年八月に日韓国交正常化交渉に関する外交文書を公開した際、当時の正常化交渉の過程で除外された「従軍慰安婦問題」について日本に法的な責任があるとの考えを表明した。北朝鮮が先の並行協議で、経済協力による一括解決を拒否したのは、日本に対する個人請求権・賠償の問題が残っているとする韓国の世論に同調した動きとの指摘も出ている。

日本側交渉筋は、北朝鮮が示した被害者数について、まったく根拠がないと反論。被害の立証責任は北朝鮮側にあり、北朝鮮が「強制連行」と「従軍慰安婦」にこだわり続ければ、国交正常化交渉は不可能になるとしている。

日本側は小泉純一郎首相と金正日総書記が合意した平壌宣言を日本人拉致事件、国交正常化交渉、核・ミサイルなどの安全保障問題を協議する上で重要な政治文書と判断して、北朝鮮との並行協議に臨んだ。

しかし、北朝鮮は平壌宣言に明記されたミサイル発射のモラトリアム（凍結）を破棄する考えを表明したことも明らかになっており、日本側が交渉のよりどころとしてきた平壌宣言を事実上、無効にすることを狙っているとの見方が強まっている。

18/36

2006.2.14. 産経

和解努力必要 高まるナショナリズムに危機感

「中止を」 栗山尚一氏

――元駐米大使

――小泉首相に靖国神社参拝中止を求めた真意は

「戦争で亡くなられた方々の追悼に二度と戦争はしてほしくないという不戦の誓いをするために参拝しているという首相の心情は良く分かっています。ただ、日中間の和解が乏しいために、首相の参拝がうまくできるかどうかで日本の国としての姿、品格が違ってくると思う。

――首相は「靖国問題で戻れば日中間がうまくいく、という問題ではなくなる」と指摘している

和解を困難にしている最大の理由は中国のナショナリズム。中国共産党が正統性を国内的に主張する最大の理由は、抗日戦争に勝ったということ。確かに、日本の首相が参拝を自制しても、中国が歴史問題を蒸し返さなくなることは考えにくい。東シナ海の石油ガス田の問題にしろ、尖閣諸島の領有権の問題にしろ、日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りにしろ、中国の対日政策が自立って変わることを期待するのは現実的ではない。

だからといって、日本が和解の努力をしないことは、外交姿勢の問題として問題となっている。和解の現役官僚だったときに書いた理由は

ナショナリズムの高まりに非常に危機感を持っている。江沢民前国家主席は平成十年の来日時に日本人のナショナリズムを刺激し、対中感情を悪くした。近年、日本のナショナリズムは強くなっており、国際社会からみると「日本はどこに行くのだろうか」という漠とした不安感が出てきているのではないか。

――国際社会の不安感は誤解に基づくものではないか

そこはちょっと違う。ドイツと比較して、戦後の日本は消極主義政策、膨張政策をとった二十世紀前半の行為について、きちんとした総括をしなかったところが問題として残る。

――さきの大戦に対する歴史的評価は定まっていないのではないか

外務省条約局長時代、私は国会で「国際社会では、あれは侵略戦争だ」というのが常識です」と答弁した。日本人はその評価に異論があるかもしれないが、国際社会の判断はすでに下されている。米国に日本の首相が「あの戦争は自衛のための戦争だった」と言ったら、日米関係はもたない。

人類の歴史は、残念ながら常に戦争を繰り返してきた。その歴史は、ほとんど戦争に勝った側が書いている。負けた人からは「公平ではない」と思えるかもしれないが、勝者が書いた歴史が歴史として受け入れられている。そのことを日本人は受け入れないといけない。

首相靖国参拝 膠着する日中関係

日中関係は、中国が首脳会談開催に応じず、打開に向けた糸口を見いだせない状態が続いている。中国が小泉純一郎首相の靖国神社問題を外交カードにする以上、根本的な関係改善は困難との見方が強いなか、首相の靖国参拝中止を求めた論文「和解―日本外交の課題」を一月号に発表した元駐米大使の栗山尚一氏と、参拝機続を求める声も大きい東京大客員教授の田久保忠衛氏に話を聞いた。

（聞き手 阿比留瑠比、大谷次郎）

「継続を」 田久保忠衛氏

――杏林大客員教授

栗山氏は対中、対韓外交が行き詰まっているように言うが、小泉首相が靖国神社を参拝する前までが、いさかか異常だったのではないか。戦後、日本は戦後問題や教科書問題などで要らざる謝罪をしてしまった。その総決算が平成七年の「痛切な反省と心からのおわび」の「村山談話」だ。首相はその路線に乗ってはいるが、靖国問題はそれを正しい方向に修正するだけしか見ていない。自衛隊はソフト面で国軍隊とは似ても似つかない。自衛隊法は警察法体系に基づいて特別法を作らないと何もできない。これを、民主主義の下で普通の軍隊にするのが当然だ。

――ナショナリズムなのか。

徐々に日本人としての歴史観を築き上げていくべきだ。理想としては全方位外交でいいが、おのずと優先順位はつく。一番重要なのは日米同盟だ。中国は軍事的に脅威になりつつあり、日米同盟関係を一層、密にするのは当然だ。（終）

被害者と加害者 単純には割りきれない

栗山氏は論文で、「自衛隊は立派な軍事力だ」と主張するが、ハード面、兵器を総合的に見ないと正しい歴史観は生まれない。あの戦争は多面的で「被害者と加害者」という単純な方程式で割り切るには複雑すぎる。

栗山氏は論文で、「自衛隊は立派な軍事力だ」と主張するが、ハード面、兵器

――戦後、多くの首相が靖国神社に参拝していたと思う。

戦争の様相になられた方の大部分の人は純粋に国のために戦って命を落とした英霊に感謝の気持ちを表すのは当然だ。

――この時期に論文を書いた理由は

ナショナリズムの高まりに非常に危機感を持っている。江沢民前国家主席は平成十年の来日時に日本人のナショナリズムを刺激し、対中感情を悪くした。近年、日本のナショナリズムは強くなっており、国際社会からみると「日本はどこに行くのだろうか」という漠とした不安感が出てきているのではないか。

――国際社会の不安感は誤解に基づくものではないか

そこはちょっと違う。ドイツと比較して、戦後の日本は消極主義政策、膨張政策をとった二十世紀前半の行為について、きちんとした総括をしなかったところが問題として残る。

――さきの大戦に対する歴史的評価は定まっていないのではないか

外務省条約局長時代、私は国会で「国際社会では、あれは侵略戦争だ」というのが常識です」と答弁した。日本人はその評価に異論があるかもしれないが、国際社会の判断はすでに下されている。米国に日本の首相が「あの戦争は自衛のための戦争だった」と言ったら、日米関係はもたない。

人類の歴史は、残念ながら常に戦争を繰り返してきた。その歴史は、ほとんど戦争に勝った側が書いている。負けた人からは「公平ではない」と思えるかもしれないが、勝者が書いた歴史が歴史として受け入れられている。そのことを日本人は受け入れないといけない。

A級戦犯「国内法で犯罪人ではない」

民主「口頭試問」 安倍・麻生氏 見解

先の戦争は自衛戦争だったのか、戦争責任はどこにあるのか―。そんな論点が十四日の衆院予算委で、安倍晋三官房長官と麻生太郎外相のポスト小泉候補二人と岡田克也前代表の間で交わされた。質問に立った岡田氏は、「A級戦犯」を「戦争犯罪人」とした極東国際軍事裁判（東京裁判）の有効性を主張したが、安倍、麻生両氏はそろって、「国内法では、A級戦犯は犯罪人ではない」との見解を明示した。

岡田氏はまず、先の大戦について「自存自衛のための戦争でやむを得なかったとの見方がある也・民主党前代表の間で交わされた。質問に立った岡田氏は、「A級戦犯」を「戦争犯罪人」とした極東国際軍事裁判（東京裁判）の有効性を主張したが、安倍、麻生両氏はそろって、「国内法では、A級戦犯は犯罪人ではない」との見解を明示した。

岡田氏はまず、先の大戦について「自存自衛のための戦争でやむを得なかったとの見方がある」と麻生氏にただした。麻生氏は平成七年の村山談話や昨年四月の小泉純一郎首相のスピーチに触れながら「自衛の戦争だと申し上げたことはない」と否定した。

しかし、質問が東京裁判の有効性とそこで断罪されたA級戦犯に及ぶと議論は白熱。「A級戦犯は国内法で裁かれたわけではない」と答弁する両氏に対し、岡田氏は「東京裁判は国内法を超越する超法規的というか、それに上位する概念だ」と反論。東京裁判の国際法上の有効性に疑念をにじませる二人との基本的な認識の違いが浮き彫りになった。

A級戦犯についても麻生氏が戦後、勲一等を受章した重光葵元外相もA級戦犯だったと指摘。安倍氏も国会決議を経て「国民の圧倒的な支持のもとに」連合国との折衝の結果、A級戦犯らが釈放されたことを説明したが、岡田氏は納得しなかった。

さらに、岡田氏が「日本国として、東京裁判を受諾している以上、そのことに拘束されるのは当然だ」と主張すると、安倍氏は、「ため息をついて（部）側に立っておっしゃっている」と答弁していた。

「岡田先生は何かまるで（GHQ（連合国軍総司令部）側に立っているように聞こえる」と答弁していた。

14日の衆院予算委員会で、民主党の岡田克也前代表から「口頭試問」を受けたポスト小泉候補の安倍晋三官房長官、麻生太郎外相、谷垣禎一財務相（左から）。ただし、谷垣氏への質問はほとんどなかった＝国会内

十四日の衆院予算委での麻生太郎外相と安倍晋三官房長官の答弁要旨は次の通り。

【先の戦争は自衛戦争だったのか】

麻生氏　後からこの戦争は自衛のためだったとか言っても、なかなか証明しにくいところもあるし、侵略戦争の部分があったということは否めない事実。（後の）歴史が判断するところだ。

安倍氏　歴史というものは連続の中に存在する。先の大戦のどこをどう取り上げていくかということもある。政府が歴史の裁判官としてこうだと言うべきではない。

【東京裁判について】

麻生氏　被告人が平和に対する罪で有罪判決を受けた。サンフランシスコ講和条約の十一条でこの裁判を受諾した。それだけだ。

安倍氏　ナチスは人道に対する罪でも有罪だったが、東京裁判では（同罪では）有罪になっていない。この裁判に（政府として）異議を述べる立場にはないが、それ以上のものでもそれ以下のものでもない。

【A級戦犯は戦争犯罪人か】

麻生氏　戦争犯罪人という定義は国際軍事法廷における見解で、少なくとも日本の国内法に基づいて、犯罪人の対象にはなっていない。

安倍氏　連合国によって東京裁判が開かれた。そこで七人が死刑になった。わが国が主体的にこの人たちを裁いたわけではない。日本において彼らが犯罪人かといえば、そうではない。

人道に対する罪では有罪になっていない　安倍氏

旨要弁答委算予院衆

Koreans pressed into war service deserve redress as planned: group

2006.2.17. JAPANTIMES

By YUMI WIJERS-HASEGAWA
Staff writer

The government should pay its long-owed obligations to Koreans pressed into military service or labor as stipulated in documents it drew up before 1965, said a citizens' group pushing the state to accept responsibility for its colonial rule of the peninsula.

The group — led by Atsuko Aoyagi, a homemaker from Miyazaki Prefecture who began supporting several lawsuits in 1990 filed by Koreans pressed into military service or forced labor — published a book explaining the suits in Japanese and Korean last May.

The book also shows copies of documents that indicated plans to pay reparations to the Koreans with direct labor contracts with the state, but which were never put into effect. Not included among them, however, were the thousands of Korean "comfort women" Japan rounded up and forced into sexual slavery for its armed forces. They had no such contracts.

The documents, called "individual investigation charts," assessed benefits, including bereavement and survivor allowances, and salary arrears for individual Koreans killed during the war.

The group believes the government disclosed the documents to Seoul in 1990, but it was not until recent years that relatives of the dead in South Korea received copies. The documents are also not widely known by Japanese or Koreans.

"My impression (until I encountered the documents) was that the drafted Koreans were treated so badly that they were not even identified as individuals," Aoyagi said in a recent interview.

"But the documents show Japan was preparing to pay them indemnification," which was to be equal to that of Japanese who performed the same duty, she said. "I was flabbergasted but happy to find that out."

Late last year, the group translated the book into English. It plans to take the book to the U.N. Human Rights Commission, along with a petition calling on Japan to compensate the draftees and their survivors.

ATSUKO AOYAGI (left) shows her books that demand that Japan compensate Koreans pressed into wartime service, as Harumi Iwahashi, who translated them into Korean, looks on.
YOSHIAKI MIURA PHOTO

According to the group, during Japan's 36-year colonial rule to 1945, about 365,000 Koreans fought for Japan as soldiers and army civilian employees. In addition, about 1 million Koreans were pressed into service as laborers for Japanese corporations and war-related industries.

Although Japan acknowledged that 22,182 Koreans mobilized for the war effort died, it provided no compensation to their next of kin.

Aoyagi found the documents in South Korea in 2004.

The papers say the amount to be paid to a civilian employee of the Imperial army, for example, was equivalent to ¥5 million to ¥6 million, including funeral allowance. The compensation fund was set aside in the national budget.

"As the price of a life, this amount is extremely low, but the government did pay the Japanese. It must also pay the Koreans because it was promised (to them)," Aoyagi said.

According to the group, Japan proposed to pay compensation to individual Koreans based on the charts prior to the 1965 normalization of diplomatic ties with the South.

But the two sides failed to agree on various issues, including the number of victims and the legal basis for the redress. As South Korea, still smarting from the Korean War at the time, made unexpectedly high demands, the talks deadlocked.

In the end, Japan abandoned its plans to pay individual redress and the case was "officially" closed at the government level, with Tokyo paying South Korea a lump sum of $300 million in the form of an economic assistance grant and a $200 low-interest loan on condition that it not be held liable for individual compensation.

"Koreans were drafted into Japan's wars by being told they were Japanese. Only Japan can bear this responsibility," but with the postwar Korean independence, they were "no longer Japanese" and therefore not compensated, Aoyagi said. "Such a double standard is an unthinkable act of betrayal."

After the economic assistance package was disbursed, Japan put away its charts and fell silent, without explaining anything to individual victims, Aoyagi said.

"Of course, what Japan did to the Koreans is beyond description. But the majority of people, both Koreans and Japanese, don't even know that the drafted Koreans were paid salaries, and that Japan was planning to indemnify them until 1965," she said.

Had Japan explained that it had once considered paying compensation for the individuals, the animosity Koreans feel might not have been as deep as it is now, Aoyagi said.

2006.3.9. 読売

強制連行被害者 支援策を発表

韓国政府

【ソウル＝福島慎二】韓国政府は8日、日本統治時代に強制連行された韓国人被害者に対する支援策を発表した。国外で死亡した人やその遺族に2000万ウォン（約240万円）を慰労金として支払うことなどを盛り込んでおり、関連法の整備を進めて来年からの実施を目指す。

発表によると、負傷して帰国した人の場合、重傷者は2000万ウォン、軽傷者は1000万ウォン（約120万円）を支給。さらに、被害者に対する日本企業からの未払い賃金に関しては、日本政府の協力を得て実態把握を行い、韓国政府が肩代わりする。

韓国政府は朝鮮半島から強制連行された人は約103万人で、うち10万人程度が日本など国外で死亡・負傷したと推定している。

韓国政府は1965年に結ばれた日韓基本条約の付属協定「請求権・経済協力協定」で決まった日本からの無償・有償5億ドルの経済支援の一部を使って、75年から97年までに、遺族約8500人に30万ウォンずつを支払ったが、関係者からは不十分との声が上がっていた。

2006.3.9. 産経

▼韓国「強制連行被害者」に補償決定　韓国政府は八日、日本の植民地支配下で朝鮮半島の外に強制連行され、死亡したり重傷を負った被害者や遺族に対し、一人当たり二千万ウォン（約二百四十万円）を支給する方針を正式決定した。今年上半期中に国会へ関連法案を提出、来年から支援を本格化させる意向だ。（ソウル　共同）

2006.3.9. JAPAN TIMES

Park tells Koizumi to show leadership

Kyodo News

Visiting South Korean opposition leader Park Geun Hye urged Prime Minister Junichiro Koizumi on Wednesday to exercise leadership to resolve sticky bilateral issues over history and disputed territory.

Japan and South Korea are both striving for future-oriented bilateral relations, said Park, who heads South Korea's main opposition force, the Grand National Party. "But, unfortunately, there are hurdles such as the issues of Dokdo, (Yasukuni) shrine visits, (revisionist) schoolbooks and sex slaves," Park said.

The oldest daughter of the late South Korean President Park Chung Hee, Park is regarded as a leading opposition aspirant for the country's next presidential election, set for December 2008, according to recent opinion polls in South Korea.

Japan's relations with South Korea have been strained chiefly over opposition to Koizumi's visits to Tokyo's war-related Yasukuni Shrine, contentious Japanese school textbooks that critics say whitewash Japan's harsh colonial rule, and Japan's claim over a pair of South Korean-controlled islets, called Dokdo in the South and Takeshima in Japan.

After visiting Koizumi at his official residence, Park said she asked him to resolve those issues while he is in office, which he has indicated he will leave in September.

"We think it is the reality and truth after all that Japan is the victimizer and South Korea is a victim," she said.

PARK GEUN HYE, leader of South Korea's Grand National Party, the main opposition force, is greeted Wednesday by Prime Minister Junichiro Koizumi at the Prime Minister's Official Residence in Tokyo. AP PHOTO

"We think this problem will be solved if (Koizumi) takes care of the sentiments in surrounding countries and acts accordingly."

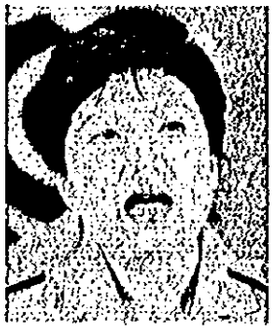
Park did not disclose how Koizumi responded, only saying, "We were able to have friendly and serious talks."

Speaking separately, Koizumi said, "We discussed that we should develop Japan-South Korea relations of friendship and cooperation as we are here today after various difficulties."

At the invitation of Koizumi's ruling Liberal Democratic Party, Park arrived Tuesday in Tokyo on a five-day visit for talks with parliamentary and business leaders, as well as with Koizumi.

After Koizumi's latest visit to the shrine in October, South Korean President Roh Moo Hyun canceled a reciprocal visit to Tokyo for talks with him that had been scheduled for December.

2006.3.10
JAPANTIMES



Park Geun Hye

Avoid Yasukuni, S. Korean party chief tells Koizumi

Reuters

The leader of South Korea's main opposition party urged Prime Minister Junichiro Koizumi on Thursday to show "strong will" to stop visiting a war shrine seen by critics as a symbol of Tokyo's past militarism.

Bilateral ties have chilled over Koizumi's yearly visits to Tokyo's Yasukuni Shrine, dedicated to Japan's 2.5 million war dead, as well as convicted Class-A war criminals.

"If he has a strong will to resolve the issue of Yasukuni visits and the issue of history, I believe there will be more mature solutions," said Park Geun Hye, head of the Grand National Party and daughter of assassinated President Park Chung Hee.

Older Koreans have bitter memories of Japan's often brutal 1910-1945 colonial rule of the Korean Peninsula.

During the years it controlled the peninsula, Imperial Japan forced Koreans to take Japanese names, banned the use of the Korean language and forced tens of thousands of Korean women to provide sex for its army.

"There is a conflict because there are victims and victimizers in history," Park, who met Koizumi on Wednesday, told reporters.

"The fact is right before us, which will never disappear or change even 100 years from now."

Koizumi has repeatedly said he visits the shrine to pray for peace and honor the dead, not to glorify militarism.

Park said she had told Koizumi to resolve the issues of Yasukuni, history textbooks, a territorial dispute and the so-called "comfort women" before his term ends in September.

"With respect to the issue of the Yasukuni visits, I believe that Japan needs to explore other mature ways while taking into consideration the feelings of the people of neighboring countries," she said through a translator.

South Korea has protested Tokyo's approval of history textbooks that Seoul says whitewash actions of Japan's wartime military.

2006・1・28・毎日(朝)

国分寺の人権学習講座中止問題

ジェンダー研究者ら抗議

都に署名1808人分を提出

「ジェンダー・フリー」に対する見解が合わない」として都教育庁が上野千鶴子・東大大学院教授（社会学）の講師依頼を撤回し、国分寺市の人権学習講座が中止された問題で、ジェンダーの研究者や市民団体などは27日、石原慎太郎都知事や都教育長らあての抗議文を1808人・6団体分の署名を添えて提出した。

抗議文は、都教育庁の対応について「言論・思想・学問の自由への重大な侵害。『慎重』で前もって言論を封じた、ある

状を出している。

一方、石原知事は同日の定例会見で委託拒否について「都はそういう規制を加えた覚えはない」と述べた。「ジェンダー・フリー」に対しては「言葉そのものがいいかげんで、あいまい。日本人なんだから英語を使うことはないんだよ」と話した。【五味香織】

2006.1.29 (日) 毎日 (朝)

人身売買 保護4.3倍

外国人女性被害

04年度24人 05年度すでに104人

全国の婦人相談所で保護された外国人女性の人身売買の被害者が05年4～12月分だけで104人に達し、04年度の24人に比べ4.3倍に急増していることが厚生労働省の集計で28日わかった。米国務省が日本を「監視対象国」として問題視したことから政府が取り締まりを強化したことが原因で、これまで救済が遅れていた実態も同時に浮き彫りになった。

米国務省は04年6月の年次報告書で、日本が「性産業で働かされるために売買される女性や子供の目的地になっている」などとして、主要国で最低レベルの「監視対象国」に挙げた。これにショックを受けた政府は同年12月、刑法などを改正し取り締まりを強化。その成果かブローカーの摘発に伴い保護されたり、警察に駆け込む被害者が急増した。厚労省によると、婦人相談所に一時保護された被害者は01～03年度は1～6人で推移していたが、受け入れを本格化した04年度から増加した。05年度に保護した104人の出身国・地域は、フィリピン55人▽インドネシア36人▽台湾6人――など。ただ、被害者はこのほか強制送還対象者だけでも年間800～900人に上ると推定される。このため06年度から被害者への医療費補助を始めるほか、民間との連携を強めるなど受け入れ態勢の整備を急ぐ。【坂口佳代】

米の「指摘」で取り締まり強化

2006.2.1. J.T

'Gender-free' hard to define, harder to sell

Vague concept morphs into anything-goes sex ed, elicits backlash

By AKEMI NAKAMURA and RIKO ARITA
Staff writers

Last year's cancellation of lectures on human rights in Kokubunji, Tokyo, has pitted key feminist scholar Chizuko Ueno and free-speech advocates against conservatives in the Tokyo Metropolitan Government opposed to the use of "gender-free" -- a term whose definition varies but somehow conjures up negative images.

Experts say the cancellation reflects a backlash by conservative Japanese against the changing roles of men and women.

The Kokubunji Municipal Government planned last summer to hold 10 lectures on human rights -- a project sponsored by the metropolitan government -- and chose Ueno, a professor of women's studies at the University of Tokyo, to teach the course.

Metropolitan officials then pressured the western Tokyo suburb to ensure lecturers did not mention "gender-free" issues, according to both Tokyo and Kokubunji. The course was axed in August.

"I myself do not use the term gender-free, simply because it has not been adopted by most gender studies scholars in the international academic community," Ueno told reporters Monday.

She said she has no objection to other people using whatever terms they deem appropriate for promoting gender equality, but she strongly objects to official agencies banning the use of any words in public, unless they are discriminatory or hate-generating expressions.

Since the mid 1990s in Japan, "gender-free," which has been interchangeable with "gender equality," carries the concept of being free from sexual differences in a social and cultural context.

But some quarters regard gender-free as a denial of the differences between males and females, and of traditional family values, and as a way to promote what they consider radical sex education.

Chizuko Ueno

Shintaro Ishihara

The ruling Liberal Democratic Party said it has received 3,500 reports of alleged "gender-free" activities that were deemed problematic.

According to the LDP's Web site, schools have had fifth-graders of both sexes share the same sleeping quarters on trips and conducted sex education classes using dolls with sex organs, drawing complaints for being too radical. The Tokyo government also claimed teachers had male and female students undergo medical checkups together.

The metropolitan board of education announced in August 2004 that Tokyo would not use the term "gender-free" in its activities, claiming the concept is sometimes misused to ignore the fact that men and women are different.

The metropolitan government thus told Kokubunji that it would not sponsor the course if the city was not sure if Ueno would avoid the term, said Shinichi Egami of Tokyo's Office of Education.

But Tetsuo Saito, director of the Kokubunji-run Honda Community Center who was in charge of planning the lectures, said he told metropolitan officials he believed Ueno would not take up "gender-free" because the theme was human rights.

Saito said he voluntarily dropped the course because Tokyo officials remained unconvinced that the concept would not be broached.

> Ueno has no objection to other people using whatever terms they deem appropriate for promoting gender equality, but she strongly objects to officials banning the use of any words in public, unless they are discriminatory or hate-generating expressions

Ueno learned of the Tokyo officials' comments regarding the cancellation in a Mainichi Shimbun report Jan. 10, and asked the metropolitan government three days later to explain why it judged she was an inappropriate choice to run the course.

On Friday, five women's studies scholars submitted a written protest bearing 1,808 signatures to Gov. Shintaro Ishihara and other metropolitan officials over the cancellation, claiming the refusal infringes on freedom of speech.

"If such a stupid act (by the metro government) is accepted (in society), authorities may suppress scholars and intellectuals they don't like based on their supposition and prejudice," said Midori Wakakuwa, one of the experts and a professor emeritus at Chiba University.

Ishihara denied Friday that the metropolitan government refused to employ Ueno as a lecturer for the course but took a dim view of "gender-free."

"Gender-free is ambiguous," he said, and the concept has led to "excessive sex education conducted at schools that defies (common sense) and is grotesque. I cannot accept it."

Experts see widespread misunderstanding of the gender-free concept.

Kaku Sechiyama, an assistant professor of gender issues at the University of Tokyo, said the concept has nothing to do with sex education, radical or otherwise.

Sechiyama is more concerned with the way local governments refuse to use the internationally accepted "gender" in lecture titles, he said.

When the government revised the 2000 action plan for equality of the sexes last month, conservative LDP members opposed using "gender" in it because the connotation has yet to be properly understood by the public.

The Cabinet approved the final version of the plan using the word with a footnote definition.

Experts said the current arguments over "gender-free" and "gender" reflect a backlash against promoting sexual equality.

Since the Basic Law for a Gender-Equal Society was enacted in 1999, adherents to the patriarchal system have opposed the movement, Wakakuwa of Chiba University said.

Ueno said conservative Japanese may blame women, especially women's studies scholars and feminist activists, for the collapse of family values and for Japan's declining birthrate.

Akira Nakamura, a director at the Men's Center, an Osaka-based citizens' group focusing on men's problems, said if certain terms cause controversy, people should first discuss them and their concepts before trying to exclude them.

Some men may think a gender equal society may strip them of what they believe is their rightful powers, he said.

家庭内暴力に悩む女性支援

ステップハウス

長期滞在施設 各地に

暴力をふるう夫や子から逃れた女性がやや長期にわたって滞在し、新生活への準備をする宿泊施設「ステップハウス」が各地に誕生し始めている。安全な場所で心身の傷を癒やしながら、自らの自立のために資格を取得し、就職する女性も増えている。

東京都内に住む山本春江さん（55、仮名）は十年ほど前、約25年間に及ぶ夫からの暴力に耐えかね、家を飛び出した。行政の相談窓口を経てたどり着いたのが、都内にある「婦風会ステップハウス」だった。日本キリスト教婦人矯風会が2000年に設立した単身女性向けの宿泊施設で、原則6か月間の入所が可能。定員13人で、居室は個室だが、風呂、トイレ、台所などは共用。1万2000円。安全が確保されたうえで、自立に向けての支援が受けられる。

山本さんはとりあえず、生活保護を受けて滞在費用をやりくりした。長く暴力を受けてきたため、体の傷以上に心的外傷後ストレス障害（PTSD）がひどく、夫の顔ととなり声を思い出す度、パニックに陥り、毛髪も抜けた。半年間、カウンセリングに通いながら、調理師免許を取得。次第に落ち着きを取り戻し、夏には就職が決まった。

じっくり新生活準備

全国47か所にある婦人相談所や約120か所の民間のシェルターなどがある。しかし、滞在できるのはDV防止法により2週間とされている。そのため、わずかな期間で次の〝行き場〟を探さなければならないのが実情。仕方なく自宅に戻り、被害が繰り返される例も多い。

「DV被害者の心身の傷は想像以上に深く、短期間で何とかなるものではない。時間をかけて自立を支援していく必要がある」と婦風会ステップハウス所長の東海林路得子さんは言う。

これまでに約150人の女性を送り出してきた婦風会では、昨年11月、5年間の運営記録を「女性たちが安心して生きられる社会を」（1000円）にまとめた。利用者の声やアンケート調査結果なども掲載している。

ここ1、2年、神奈川や鳥取、大阪といった地域で民間団体などによるステップハウス設立が進んでいる。

こうした施設へのニーズは高いが、まだ数が少ない上、存在自体を知らない人も多い。役割を多くの人に伝えていけたらと東海林さんは話している。

婦風会ステップハウスには1つの居室だけではなく、別に談話室もある。「寒い夜は特に人気です」と東海林さん＝東京都内

2006・2・7（夕）東京

（第3種郵便物認可）　新聞定価は月ぎめ1ヵ月3250円、1部（朝刊）100円（夕刊）40円

広がる「デートDV」

キスやセックスの強要、暴力…

「デートDV（ドメスティックバイオレンス）」と呼ばれる暴力が、十代、二十代の恋人に広がっていることが市民団体の調査で分かった。同団体は「夫婦間のDVほど問題視されていないが、性体験の低年齢化にともなってDV被害も若年層に広がっている」と警告している。

交際中の彼女に望まないキスやセックスを強要したり、以前の交際相手の写真を捨てないのでけった…。

二〇〇二年からDV加害者の再教育を手がける市民団体「アウェア」（東京）の山口のり子代表は「暴力はセックスをきっかけに始まることが多い。相手に対する所有欲が高まり、思い通りにならないと暴力に走る。被害者も暴力を否定できず、受け入れてしまう」と指摘。加害者男性の大半が若い時からデート相手に暴力を振るい、現在の妻にもDVをしていたことを知り、〇三年、「若者のためのデートDV防止プログラム」を開発。中高校や大学など約二十校で講座を開いてきた。

「今、気になるのはDV被害者の低年齢化」という。長崎市の特定非営利活動法人（NPO法人）「DV防止ながさき」が一昨年、長崎県の女子高生千三百二十二人を対象に行った調査では、10％に当たる百三十九人がデートDVの被害体験があると回答。女子大生の六人に一人が被害体験があるという調査結果もある。DV行動は相手をバカにしたり、怒鳴ったり、物を壊して怖がらせることも含まれる。若者の場合は、勝手にメールをチェックし、異性からのメールやアドレスを消したり、頻繁に携帯電話にかけて相手の行動を監視するのも特徴だという。アウェアは八日午後六時半から、東京都渋谷区の東京ウィメンズプラザで「DV防止教育講座」を開く。参加費は一般二千円、学生千五百円。問い合わせはアウェア☎03（3292）5508へ。

低年齢化に懸念　自治体や市民団体　被害防止講座開催へ

2006.2.9. 東京

人身取引の摘発81件

昨年1年過去最多 被害者も100人超す

昨年一年間に全国の警察が摘発した人身取引事件は前年に比べ二件増え八十一件、摘発人数は同二十五人増の八十三人、被害者は同四十人増の百十七人で、いずれも統計を始めた二〇〇一年以降で最も多かったことが九日、警察庁のまとめで分かった。

それによると、摘発された八十三人の内訳は飲食店の経営者らが五十七人で取引を仲介したブローカーが二十六人。

昨年七月、刑法に新設された人身売買罪を適用した摘発は三人。長野県警がインドネシア人女性を二百万円で売買したとして、インドネシア国籍の男女や台湾人スナック経営者を逮捕した。

一方、被害者の出身地は九カ国・地域に及び、インドネシアの四十四人（前年被害なし）が最も多く、フィリピン四十人（同十三人）、タイ二十一人（同四十八人）の順。大半はホステスとして働かされ、売春を強要されるなどしていた。

大使館や入国管理局、非政府組織（NGO）など他機関からの連絡で保護された人は前年の四人から大幅に増えて四十六人に上った。

2006.2.10. JAPAN TIMES

81 human-trafficking cases in 2005

Kyodo News

Police in 2005 made arrests in or turned over to prosecutors 81 cases of alleged trafficking of foreign women, the National Police Agency said Thursday.

Human rights groups and researchers, however, estimate that thousands of women, mostly from poor parts of Asia, are trafficked into Japan every year and forced to work in the sex industry.

The latest NPA figure, an increase of two from the previous year, is a record high for the second straight year since 2001 when the agency began compiling more comprehensive statistics on human-trafficking.

The 81 cases netted 83 suspects involved in trafficking, up 25 from the previous year. The suspects were 57 restaurant owners and 26 human brokers.

The new human-trafficking provisions introduced into the Penal Code last July were applied in a case in Nagano Prefecture, where police arrested an Indonesian couple and a Taiwanese bar manager on suspicion of trafficking an Indonesian woman for ¥2 million.

The number of foreign women allegedly trafficked in the recorded cases totaled 117, up 40 from the previous year.

The number of women from Indonesia was 44, the largest group by country.

Rape victim vs. 'wall of bureaucracy'

2006.2.17
JAPAN TIMES

Woman fights for justice after Japanese police, U.S. forces decline to act

By SARAH SUK
Kyodo News

In the early hours of an April day in 2002, an Australian woman claims she was raped by a U.S. sailor inside her van in a parking lot in Yokosuka, Kanagawa Prefecture.

After getting what she termed an indifferent response from police, learning there was no 24-hour rape crisis center in Japan, and finding that neither Japanese prosecutors nor the U.S. Navy intended to press charges against the alleged perpetrator, she decided to take action so future victims would not have to go through what she did.

The woman filed a lawsuit seeking damages from the sailor, who was stationed aboard the aircraft carrier USS Kitty Hawk. In November 2004, the Tokyo District Court declared in the suit that the man, named as the defendant, had raped the woman and ordered him in absentia to pay ¥3 million in compensation.

But the woman has no way of collecting from the man because he left Japan before the suit ended, was discharged in 2002 and his whereabouts is now unknown.

The woman's fight has been a difficult one, as her mostly single-handed efforts have often brought her up against a wall of bureaucracy in both Japan and the United States. Being an Australian residing in Japan has also complicated matters.

"There are three countries involved, but who will help me?" asked the woman, who recently wrote a letter to U.S. Defense Secretary Donald Rumsfeld and Rear Adm. James Kelly, commander of the U.S. Navy in Japan, seeking a prompt and thorough investigation.

She also wrote to Australian Prime Minister John Howard, asking for her government's assistance in facilitating the probe, but she had not received a substantive reply from any of them as of Feb. 12.

"How many more people have to be murdered and raped before someone does something?" the woman asked, referring to continued crimes involving U.S. military personnel in Japan, including the Jan. 3 robbery-murder of a Japanese woman in Yokosuka for which a U.S. sailor has been charged.

"The American military is supposed to be here to protect us, but they're obviously not protecting us," she said.

Masahiko Goto, a lawyer in Yokosuka, said one of the difficulties in resolving cases such as the woman's is the Japan-U.S. Status of Forces Agreement, which prevents Japanese authorities from assuming sole jurisdiction.

"The problem is that we have a situation in which jurisdiction and the right to investigate lie both on the Japanese and American sides, creating a vacuum in which some victims cannot obtain legal redress," Goto said.

"Once they (the perpetrators) escape into the U.S. bases, it becomes very difficult for Japanese police to investigate, and if they return to the United States, it becomes even more difficult, so the victims often have to concede."

The Public Affairs Office of the commander of the U.S. Naval Forces in Japan confirmed the sailor was discharged in October 2002 and said the incident was treated as closed because Japanese authorities decided not to indict him and the navy also determined a court-martial was not warranted.

The office declined comment on the civil case, calling it a private matter between the plaintiff and the defendant.

Former U.S. Air Force Capt. Dorothy Mackey, allegedly a victim of multiple rapes and abuse by fellow military personnel, claimed it is "standard operating procedure" for the U.S. government and military "to hide, destroy or ignore evidence and protect its own military criminal members."

She also expressed disappointment with the Japanese prosecutors' decision not to charge the sailor in the Aussie woman's case, saying their actions "have resulted in leaving every person in Japan open to brutal attack" by U.S. service members.

Mackey, who runs a group in the U.S. called Survivors Take Action Against Abuse by Military Personnel, warned that rapists who go unpunished are likely to repeat the offenses.

The Australian, who is in her 40s and has lived in Japan for more than 20 years, also hopes to have Japan's laws and procedures changed so police can deal with rapes properly, ensuring, for example, that victims receive immediate medical attention.

When she went to Yokosuka police just after the assault, she wanted to go to a hospital immediately to be examined and treated for the injuries and bruises she had sustained over her body.

But she said police told her she had to go and look for the perpetrator and took her back to the parking lot where they had her explain everything that happened and asked her to re-enact the crime. When she refused, they had an officer play her part as she reluctantly directed.

"I knew they weren't going to help me. I wanted to pick up the phone inside the police office and call the police to ask them to come and get me out of there," she said.

A Japanese woman who was raped in Tokyo in 2002 by a man she did not know said she also went through what is often called a "second rape" by police.

She said a male officer told her she should not dress in a way that stimulates men, while a female officer tried to convince her to give up pursuing the case because the most she would get out of it was a two-year prison term for the assailant.

"They don't consider us as victims. It seems they look at it like, 'Oh well, you just had sexual intercourse.' They don't seem to understand the seriousness of this type of c e," said the woman, who ended up not pressing charges.

She said although the female officer was nicer to her than the male officer, it appeared she was under pressure from her male superiors to downplay the incident.

The victim said it would probably be better if there were more policewomen in senior positions who could take proactive roles in such cases.

The National Police Agency has drawn up policies for victim support, including efforts to help victims of sex crimes and to lessen their psychological burdens, and it has set up a support office in each prefectural force.

But it was only about 10 years ago that police set forth the policies, and the new approach is slow to change police practice on the ground.

"Police probes have traditionally centered on conducting investigations to find the culprit, so officers may not necessarily be used to paying attention to the victim's situation," said Nobuho Tomita, a professor of criminology and victimology at Tokiwa University.

"But the situation is gradually getting better and police are becoming more flexible," Tomita said, while noting the victim-support office will probably respond more positively to victims' needs than officers on duty at this stage.

The Australian pledged to keep fighting until she gets justice and expressed hope that more people will become concerned with situations like hers because, she warned, "The next victim could be you or your sister or your mother or someone you know."

31/36

2006.2.28 読売

子ども買春許さない！

撲滅シンボルマーク
旅行各社 パンフに掲載

日本人旅行者による海外観光地での子ども買春を防ぐため、JTBやジャルパックなど大手旅行会社が、海外旅行ツアーの自社パンフレットに子ども買春に反対するシンボルマークの掲載を始めた。

国連児童基金（ユニセフ）やNGO「国際子どもの人身売買に反対する民間団体（ECPAT）」（エクパット）」が旅行業界と連携して世界的に推し進めている、子ども買春防止の取り組み「コードプロジェクト」の一環。旅行を象徴するカバンと、子どものイメージがあしらわれた世界共通のマークで、日本版は写真がこのほど作られた。

マークには「ストップ！子ども買春」「私たちは、世界中の子どもたちの性的搾取・虐待に反対しています」などのメッセージが添えられている。

日本での「コードプロジェクト」は昨年3月、日本ユニセフ協会や日本旅行業協会などが参加してスタート、これまでに国内大手旅行会社82社が参加を表明している。参加企業は社内倫理規定の作成や社員教育などに取り組むほか、カタログやパンフレット、機内映像などを通じて海外旅行者への啓発・情報提供を行うことになっている。

このうちJTB、ジャルパック、ジャパンクレイスの3社は今年4月以降出発のツアーパンフレットの巻末にこのマークを印刷。1年間に発行する海外旅行のパンフレットは、JTBは約1億部、ジャルパックは約2000万部に上る。既に店頭に並んでいるパンフレットもある。

海外旅行を予定している消費者は一般的に、複数のパンフレットを比較検討するという。「マークをパンフレットに印刷することで、旅行予定者も含めた消費者への認知効果は高い」（ジャルパック）と話す。日本ユニセフ協会では「今後、他の参加企業にも、このマークを幅広く活用してほしい」と期待する。

「ECPAT／ストップ子ども買春の会」共同代表の宮本潤子さんは「子ども買春撲滅は世界的な要請。日本は子ども買春加害国の一つといわれており、日本の旅行会社が本腰を入れて取り組む意義は大きい」と話している。

2006.2.28 産経

2/28 '06 産 P.1

性犯罪に心理療法

再犯防止、グループ討論

東京医歯大

東京医科歯科大学難治疾患研究所（東京都千代田区）の研究チームが、性犯罪歴のある男性を対象に再犯防止のための心理療法プログラムを四月にも始める。大学の研究機関がこうした取り組みを行うのは全国で初めて。「認知行動療法」を採用したグループ療法を行い、効果的な性犯罪再犯予防法の開発に役立てたいとしている。

プログラムは同研究所の精神科医、小島秀吾助教授（犯罪精神医学）ら四人で運営。性犯罪前歴者のほか、自分が「何らかの性犯罪をしかねない」と考えている男性を対象とし、専用電話（☎080・6612・7837）を設けて参加を求める。

小島助教授によると、人間は対人関係のつまずきなどストレスを自力で処理できない場面で攻撃性が生じる。異性に過剰な理想像を抱くなど性意識が未熟な場合、攻撃性と結びついて性犯罪に走るケースが多いという。

このためプログラムでは、六―八人のグループで週一回、性犯罪に至った過程など内面についての自分の言葉で話し合ってもらう。会話の中で、性への一方的な思い込みなど認識のゆがみに気づいてもらい、問題行動につながらないよう促す。約三カ月間のプログラムを通じて意識改善を目指す。

医師らはプログラム全体を見守る立場で指導。プログラムの開始前と終了後に心理検査を行って結果を比較し、プログラムの効果を確かめるとともに、改善につなげる。

プログラム実施の場所は未定だが、付属病院や研究所など参加者が特定されやすい場所は避けるという。

性犯罪歴のある人への治療は欧米を中心に進んでおり、小島助教授らは文部科学省の科学技術振興調整費から助成を受け、英国の先進事例などを研究してきた。

大学の研究機関がこうしたプログラムに乗り出すのは初めて。法務省は一昨年の奈良女児殺害事件を受け、刑務所などで性犯罪者の再犯防止の教育プログラムを行うことをすでに決めている。

認知行動療法　人の行動に関する心理学や行動科学を応用した心理療法。問題行動の原因になる考え方や行動のゆがみを自力で知る練習を行い、実際に同じ場面に直面したときに、自らをコントロールできるようにしていく。

DV相談 過去最多

昨年一年間に全国の警察に寄せられたドメスティック・バイオレンス（DV）の相談件数は一万6888件（前年比17・2％増）で01年の「配偶者からの暴力防止・被害者保護法」（DV防止法）施行後、最多となったことが警察庁の調べで分かった。同庁は「DV被害者が依然として深刻な状況にあること、制度がある程度、浸透してきた結果では」とみている。

昨年 警察庁調べ

同法をめぐっては、04年12月以降、保護対象が元配偶者や過去の内縁関係者にまで拡大され、昨年の相談件数でも2136件に上る。ほぼ増加分に相当し、同庁は「法改正の効果」としている。

1万6888件 保護対象の拡大反映

相談の結果、裁判所からの接近禁止などの保護命令を受けたケースが2178件（同22・8％増）と大幅に増加。保護命令違反による検挙は73件（同28・1％増）で、いずれも過去最高となった。

配偶者などからの暴力が事件に発展したケースが25・0％増の1367件。このうち傷害が887件で最も多く、暴行502件、殺人・殺人未遂37件の順だった。

これ以外に警察が取った措置は「被害者への防犯指導」1万451件、婦人相談所、福祉事務所など関係機関への連絡2793件など。

相談者の97・6％が女性で、30歳代が6286件（37・3％）と最も多く、次いで20歳代が3616件（21・4％）となっている。

一方、付きまといなどストーカーに関する相談は一万2220件（同8・8％減）と減少した。同法に基づく検挙件数は200件（同2・9％減）、警告は133件（同7・2％減）で、過去最多だった前年を下回ったが、同庁は「依然として高水準で推移している」としている。

警察がとった「援助」措置は1569件（同16・7％増）で、04年から認められたストーカー行為者への住民基本台帳の閲覧制限などは725件だった。

被害者の88・7％が女性で、交際相手からの被害が57・1％、配偶者（元、内縁を含む）からが13・2％だった。

【阿曽浩司】

2006・3・9 毎日(9) 10面

2006.3.9. 東京(夕) 1面

DV認知最多1万6888件

昨年、保護命令も22.8%増

警察庁まとめ

配偶者（内縁含む）から暴力を受けるドメスティックバイオレンス（DV）について、昨年一年間に全国の警察が相談や被害届を受けるなどして認知した件数が、前年比17・2%増の一万六千八百八十八件により、過去最多になったことが九日、警察庁のまとめで分かった。

DV防止法に基づき、裁判所が加害者に対し被害者への接近を禁止するなどの保護命令を出し、警察に通知した件数も二千百七十八件と、前年比22・8%増で過去最多。

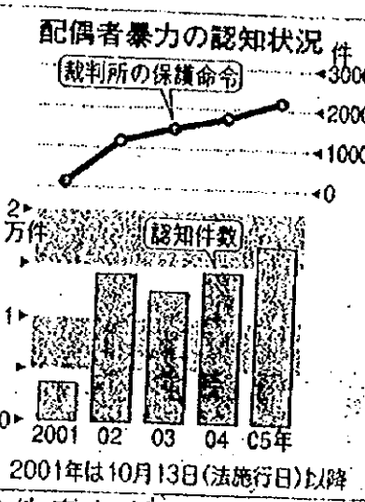
警察が認知したDVのうち、被害者の97・6%は女性だった。被害者を年代別にみると、三十代が37・3%で最も多く、二十代（21・4%）、四十代（20・2%）と続いた。加害者側で最も多かったのは、三十代（33・2%）だった。

被害者と加害者の関係は婚姻が73・6%。内縁が13・8%と続いた。

警察は、認知件数の二割弱に当たる千三百六十七件を事件として摘発。容疑は傷害が八百八十七件と最も多く、殺人・殺人未遂も八十七件あった。

同庁は「一昨年十二月の改正法施行を受け、離婚した元配偶者による暴力を統計に含めるようになったのも今回、認知件数などが増加した原因の一つ」としている。

一方、全国の警察が昨年、認知したストーカー事案は一万二千二百二十件で、前年比8・8%減。被害者の内訳別では、88・7%が女性で、二十代と三十代で計68・7%を占めた。ストーカー規制法に基づく摘発は前年並みの二百件だった。



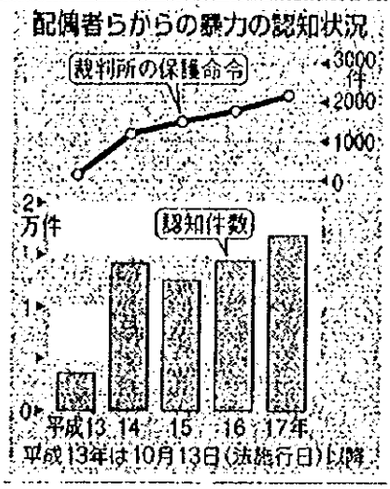
2006.3.10 産経30面

DV被害1万6888件

前年比17.2%増「事件化」も急増

昨年一年間に全国の警察が受け付けた配偶者暴力（ドメスティックバイオレンス、DV）の被害届や相談の件数が一万六千八百八十八件に上り、前年比で17・2%の増加となったことが九日、警察庁のまとめで分かった。平成十三年のDV防止法施行後最多で、警察が加害者に指導・警告するケースも18・4%増加した。

裁判所がDV防止法について保護命令を通知するケースは、前年比22・8%増の二千百七十八件。保護命令違反による摘発は28・1%増の七十三件で、いずれも過去最多となった。

DVが事件に発展したケースは25・0%増の千三百六十七件で、罪名別では傷害（八百八十七件）▽暴行（二百二件）▽殺人と殺人未遂（八十七件）。被害者の97・6%が女性で、年齢別では、三十代が37・3%で最多。次いで二十代が21・4%。加害者では三十代が33・2%、次いで四十代が23・2%だった。

被害に対し、警察が被害者への防犯指導や加害者への指導警告、区市町村の役所が、加害者側の住民基本台帳閲覧要求を制限するなどの措置で応じるケースが多い。